

## 20. 教育学部

I	教育学部の教育目的と特徴	・ ・ ・ ・ ・	20-2
II	「教育の水準」の分析・判定	・ ・ ・ ・ ・	20-3
	分析項目 I 教育活動の状況	・ ・ ・ ・ ・	20-3
	分析項目 II 教育成果の状況	・ ・ ・ ・ ・	20-12
III	「質の向上度」の分析	・ ・ ・ ・ ・	20-17

## I 教育学部の教育目的と特徴

東京大学は第2期中期目標で「前期及び後期の学士課程を通じ、幅広い教養や総合的判断力等の資質・能力の涵養を図るとともに、専門分野の基礎と社会性を身に付けた人材を育成する」を教育目標に掲げている。その実現に向け、前期課程（教養学部）では、リベラル・アーツの理念に基づく幅広い領域の学びを要求し、教育学を構成する特定の下位学問に偏らない総合的視点を獲得させ、教育学的教養とも呼ぶべき学士課程教育を実践している。

その精神は、「広い視野と学識にもとづいて深く教育学を中心とする専門的知識と教養を形成し、教育を中心とする諸分野の指導的人材を養成すること」（東京大学教育学部規則第1条）に述べられ、その実現に向け、前期課程の幅広い教養教育を基に、後期課程では所属専修・コースの専門的知識や技能を深く学ぶと共に、教育学の幅広い基礎を身につけるよう他専修の授業科目履修を義務づけている。2014年度には、①前期課程における教養教育の基礎の上に教育学を中心とする専門的知識と基礎的な研究能力の獲得、②個々の専門領域をふまえた広い視野と知識の修得、③高い倫理意識と社会的責任感をもち、指導的人材となる自覚の保持、という学位授与方針を定めた。

教育学的教養とは、教育に留まらない多様な仕事の領域で、また市民として生活する際の対人関係の場面において重要な素養である。教育学部は、人と人との関係は勿論、人と身体、人と自然、人と知識・情報、人と制度・組織との関係を、人の変化（成長・発達）の理解を中心に、人間的に調整できる能力の育成を目的とし、これらの能力の育成を通じて、教育機関、教育行政、教育・学習支援業、マスコミを含む情報通信業やサービス業、一般企業で、さらには市民として活躍できる人材育成をめざしている。この目的のため、1学科（総合教育科学科）の下に5コースを組織し、各々が特色ある教育を行っている。

### [想定する関係者とその期待]

教育学部は教員養成系学部と異なり、学士課程の学びを活かして多様な領域で活躍する人材を養成している。そのため、教育学的教養を修得すべき後期課程の学生を、第一に想定される関係者と位置づけている。また、様々な業種や職種で、人と人の関係、人と身体・自然、知識・情報、制度・組織との諸関係を、成長や発達という視点から理解できる人材の育成を行っていることから、卒業生の受入れ先である、各種教育機関、教育行政、教育・学習支援業、マスコミを含む情報通信業やサービス業、一般企業等は全て関係者であり、加えて、学問を担う研究者の基礎の育成という点では、教育学系の大学院もまた想定する関係者である。このように、想定する特定の関係者が存在するわけではないが、それは人とどう関わり、人をどう理解し、人をどのように育てるか、という側面が、あらゆる領域・分野に通底しかつ課題となっているからであり、その期待に応えることが学部の教育目標となっている。

II 「教育の水準」の分析・判定

分析項目 I 教育活動の状況

**観点 教育実施体制**

(観点に係る状況)

東京大学は、全学の前期課程教育(教養教育)を担う責任部局として教養学部を置き、学生は入学後2年間学んだ後、3年生から本学部に進学する。本学部では、教育学の教育研究の総合化を図るため、1学科制を採り、学科の下に複数のコースを置きコース間の教育連携を推進してきたが、中期目標の分野横断的、学際融合的な学問領域の教育体制の構築という教育実施体制を、学部内でも促進するため、6コースの教育組織を2010年度に3専修5コースに改組し、コース内・間の連携をさらに強化した(資料20-1:各コースの特徴)。

資料20-1 各コースの特徴

専修名	コース名	教育目的
基礎教育学専修	基礎教育学	教育の理念、歴史、現実について、幅広い関心をもって、方法論自体を問題としつつ研究する。西洋と日本の教育の歴史的分析、人間の発達と教育の意味、教育の思想の考察など、教育とは何かという教育学の原理的な問いを共通の基盤としながら、多様な方法を活用した専門的な研究・教育を行う。
教育社会科学専修	比較教育社会学	本コースは、社会学・経済学・社会史などのディシプリンに基づき、社会の中での教育の機能と構造、制度と組織のあり方について国際的な観点のもとに実証的および理論的な研究・教育を行なうことを通じて、教育と社会を分析する方法論や思考力を身に付けた専門的な人材を育成する。
	教育実践・政策学	教育行財政学、学校教育学、社会教育学、図書館情報学の4領域が相互に乗り入れながら、教育行財政政策、学校管理、教育実践、社会教育、生涯学習、図書館、博物館、情報メディアなどの研究分野で研究教育活動を行っている。教育を支える社会制度や教育機関の発展を担う人材の養成を行う。
心身発達科学専修	教育心理学	教育心理学は、心理学の手法を用いて、教育の科学的基礎を実証的に探究し、また、その知見の教育や生活場面への応用まで考える学問で、本コースは、教授・学習、発達、臨床、認知科学、情報科学の5領域からなる。人間に関する心理学的理解や、心理学の基本的な研究手法を身につけた人材の育成を行う。
	身体教育学	身体(からだ)の形と理を知り、様々な刺激に対するからだの適応と破綻、からだの発達と加齢変化、生活習慣や環境との関わりなどを学校・家庭、社会における様々な指導・教育事象の中から考究する研究と実践的活動を行う。また、これらを通して、身体教育に関わる専門的かつ総合的な視野と能力を持つ人材の養成を行う。

新設の基礎教育学コースは教育学研究の基礎、同新設の教育実践・政策学コースは教育の実践とその政策に関する教育を担当している。また、旧学校教育学コースの教員は、基礎教育学コース、教育実践・政策学コースの他に、教育心理学コースの教育組織の一員にもなり、同コースのカリキュラムの充実を図った。2コースからなる専修では、例えば教育社会科学専修で専修共通の必修科目「教育・文化・社会」を設け両コースの教員で授業担当するなど、コース間の連携・協力を図っている。

さらに、4ターム制の導入等、全学的学部教育の総合的改革に伴い、教育学部の教育目的に照らし、科目の時間的配置を全面的に見直し、教育効果が期待されると判断された科目は、週2回の授業を導入する工夫を講じる一方、各専修単位で前期課程教育も見直しを図り、総合科目や初年次ゼミナール科目の新設を行った。

中期目標は、ST比の維持改善や学生支援の充実を掲げており、教授・准教授・講師の1人当たりの学生現員(ST比)は、2009年度の6人台から2010年~2011年度は5人台、2012年度以降は4人台と改善を進め、徹底した少人数教育と細かな指導ができる体制を組んでいる。また常勤職員1人当たりの学生現員(SS比)も、2009年~2011年度は10人台だったが、2012年度以降は9人前後で推移し、適切な学生支援の体制を整備した(資料20-2:現員の推移とST比及びSS比)。

資料 20-2 : 現員の推移と ST 比及び SS 比

年度	教員数	学生数	ST比	SS比
2009	40	240	6.00	10.91
2010	40	239	5.98	10.39
2011	43	236	5.49	10.26
2012	47	225	4.79	9.78
2013	45	215	4.78	8.96
2014	48	209	4.35	9.50
2015	45	215	4.78	9.77

東京大学の学生は、前期課程の6科類（文科1-3類、理科1-3類）で2年間学んだ後に専門学部に進む。本学部は主に文科3類から進学者を受け入れているが、他科類からの進学者も少なくない。教育心理学、身体教育学のように、ほぼ毎年、理科類からの進学者を受け入れるコースもあり（資料 20-3 : 学部進学者数・科類別内訳）、教育学的教養の育成という教育目的を反映した進学構造となっている。

資料 20-3 : 学部進学者数・科類別内訳

年 度	2009						
	文一	文二	文三	理一	理二	理三	計
教育学	1	2	9	0	0	0	12
比較教育社会学	0	0	16	0	1	0	17
教育心理学	1	0	15	1	3	0	20
学校教育学	0	1	12	2	0	0	15
教育行政学	0	2	19	0	0	0	21
身体教育学	0	6	4	3	4	0	17
計	2	11	75	6	8	0	102

年 度	2010							2011							2012						
	文一	文二	文三	理一	理二	理三	計	文一	文二	文三	理一	理二	理三	計	文一	文二	文三	理一	理二	理三	計
基礎教育学	0	0	18	1	1	0	20	0	0	16	0	2	0	18	0	0	15	1	1	0	17
比較教育社会学	0	0	18	0	0	0	18	0	0	15	0	0	0	15	0	1	13	0	3	0	17
教育実践・政策学	1	2	20	0	1	0	24	0	0	24	1	0	0	25	0	0	25	0	1	0	26
教育心理学	0	1	16	2	5	0	24	0	0	18	1	3	0	22	0	1	16	3	2	0	22
身体教育学	0	4	3	1	5	0	13	1	3	3	3	4	0	14	0	3	4	4	5	0	16
計	1	7	75	4	12	0	99	1	3	76	5	9	0	94	0	5	73	8	12	0	98

年 度	2013							2014							2015						
	文一	文二	文三	理一	理二	理三	計	文一	文二	文三	理一	理二	理三	計	文一	文二	文三	理一	理二	理三	計
基礎教育学	0	2	15	0	1	0	18	1	1	16	0	0	0	18	0	1	17	1	0	0	19
比較教育社会学	1	2	12	1	0	0	16	1	0	13	0	2	0	16	0	0	14	0	1	0	15
教育実践・政策学	2	0	21	2	0	0	25	0	0	24	0	1	0	25	0	3	22	0	0	0	25
教育心理学	1	1	13	1	5	0	21	1	0	17	0	4	0	22	0	0	19	1	1	0	21
身体教育学	0	2	4	1	0	0	7	0	8	4	1	3	0	16	2	2	3	5	1	0	13
計	4	7	65	5	6	0	87	3	9	74	1	10	0	97	2	6	75	7	3	0	93

## 東京大学教育学部 分析項目Ⅰ

また、教育研究の質を常に向上させるため、組織的FDを継続的に実施している。開催回数は6年間で延べ23回を数え、ほぼ全員の教員が出席している（資料20-4：FDの実施と内容）。その内容は、中期目標が掲げる学事暦の改革や教育の国際化、メンタルヘルス等の学生支援の充実等に沿ったもので、全学的取組とリンクさせた実践を図っている。

さらに、教職課程運営の責任部局として、2015年度から、従来前期課程2年次以降の履修だった教職課程科目の1年次履修と、従来4年次以降実施の教育実習の3年次実施を可能とし、学部学生の教職免許取得への間口を広げた。2015年度には「東京大学教職支援ネットワーク」を立ち上げ、卒業・修了者や学校教育現場と本学を結ぶことで、教職課程の発展に資する交流の場を設けた。本ネットワークは立ち上げ後1か月強で400名以上の会員登録を達成し、大きな反響のもと順調に活動している。加えて、教職に興味を持つ学生に対し、新任・中堅・校長クラスの現職教員との交流を通して、教職の魅力や現場の生の声を知る取組「進路セミナー：学校の先生という仕事」を、これまで8回開催し、教職関連のキャリア支援も充実させている。

資料20-4：FDの実施と内容

年度	開催数	演題
2009	3回	「教育について、最近の所感」
		「博士論文執筆に向けての指導体制づくり」
		「部局における学生相談・学習相談の現状と課題」
2010	4回	「学生への論文・レポートの執筆の指導・教育」
		「ハラスメントを防ぐために」
		「大学院博士課程の教育について」
		「附属中等教育学校を考える」
2011	3回	「東京大学達成度調査の紹介」「実践報告」
		「学部授業の実践紹介「質的心理学研究法」「大学の授業方法を考える-全国大学教員調査から-」
		「大人数参加型授業の試み-大学での「教えて考えさせる授業」-」「教育学部のカリキュラム比較」「放牧型教育？」
2012	5回	学部の授業カリキュラムについて
		「「グローバル時代」と英語」
		「身体教育学コースの大学院教育（英語論文執筆指導を中心に）」、「大学経営・政策コースの海外集中講義」
		教育学部のミッションと「国際化」を考える 難しい学生に対しての教員対応に関する内容
2013	4回	全国大学の教員養成課程の検討の現状と、本学の教育学部並びに附属学校が対応すべきこと
		授業時等に大地震や火災等が生じた場合の対応の仕方や防火防災に対する心得・準備すべきこと
		全学カリキュラム改革に伴う教育学部授業の持ち方等の審議動向、日米の学期制と授業の組み方について
		「ターム制導入による教育学部コースカリキュラム試案と授業改善」、4ターム制導入に伴う教職等の資格科目の運用プランについて、コースごとのカリキュラム案と授業改善
2014	3回	「MOOC・反転授業とアクティブラーニング」
		「東京大学大学院生に「教えること」を教える：東京大学フューチャーファカルティプログラムの概要と今後」
		「東京大学研究倫理アクションプランと各研究科にもとめられること」「教育学研究科における研究倫理に関する検討事項について」
2015	4回	国際交流室の取り組みと研究科・学部の国際化について
		研究倫理
		不登校の学生の理解と対応について
		第2期中期目標・計画期間中の学部・研究科の教育と研究について

(水準)

期待される水準を上回る。

(判断理由)

前期課程での幅広い学びに立脚した後期課程での教育学教養を育成するため実施した、前期課程への科目展開と 2010 年度の組織改編が、以前にはない教育におけるコース間連携を生んでいる。この組織改編効果に加え、少人数教育やそれを支える学生支援の基盤となる ST 比や SS 比が、第 1 期中期目標期間末から着実に改善している。また学部教育の総合的改革を踏まえ、ターム制も活かした科目提供を着実に進めるとともに、それと並行して、総合大学の中に位置づく教育学部として、教職や学芸員等の教育に関し、学生のために開講時期・科目数の増加等の便宜を図るなど、人と関わり理解し育てることに対して、他学部からの期待・要望にも応える形で実施体制を拡充・整備するなど、第 1 期中期目標期間中から明らかな改善を伴いつつ、教育目標の実現に向けさらなる充実した体制を構築できた。

**観点 教育内容・方法**

(観点に係る状況)

学位授与方針と全学の教育目標に照らし、3つの視点から教育課程を編成している（資料 20-5：必修科目一覧）。

第 1 は、前期課程と後期課程のスムーズな接続である。3 専修を構成する 5 つの全コースが、演習や概論科目を前期課程科目として開講し、教育学に係わる基礎的な専門知識の理解並びに研究の基盤となるスキルの修得を可能としている。さらに学部教育の総合的改革に伴い、2015 年度からは前期課程に総合科目を 1 科目、2016 年度には 2 科目を開講予定で、教育学部進学予定者に対し、後期課程への円滑な学習移行の更なる充実を図っている。

第 2 は、教育学を構成する専門領域の幅広い学びである。卒業には、卒業論文 8 単位、必修科目 32 単位及び選択科目 36 単位以上の修得が必要となる。必修科目の構成は、概論、

資料 20-5：必修科目一覧

コース	必修科目	単位数
基礎教育学	基礎教育学概論	8
	基礎教育学方法論演習	4
	基礎教育学演習	4
	基礎教育学特殊講義	4
	教育学部他専修の授業科目(概論4単位以上を含む。)	10
	基礎教育学研究指導	2
比較教育社会学	比較教育社会学概論	6
	比較教育社会学基礎演習	4
	教育社会科学演習及び教育社会科学特殊講義	10
	教育学部他専修の授業科目(概論2単位以上を含む。)	10
	比較教育社会学研究指導	2
教育実践・政策学	教育実践・政策学概論	6
	教育実践・政策学基礎演習	6
	教育社会科学演習及び教育社会科学特殊講義	10
	教育学部他専修の授業科目(概論2単位以上を含む。)	8
	教育実践・政策学研究指導	2
教育心理学	教育心理学概論	6
	教育心理学基礎演習	8
	心身発達科学演習	4
	心身発達科学特殊講義	4
	教育学部他専修の授業科目(概論4単位以上を含む。)	8
教育心理学研究指導	2	
身体教育学	身体教育学概論	4
	身体教育学基礎演習	8
	心身発達科学演習及び心身発達科学特殊講義	10
	教育学部他専修の授業科目(概論4単位以上を含む。)	8
	身体教育学研究指導	2

## 東京大学教育学部 分析項目 I

基礎演習、演習、特殊講義、教育学部他コースの授業科目、研究指導だが、どのコースも教育学部他専修の授業科目 8～10 単位以上修得を求めている。また、教育学に係わる他学部開講の科目の履修も、所属コース教員の指導を受け積極的に認めている。

第3は、特定分野の掘り下げである。その中核に卒業論文が位置づくが、前期課程での演習科目の提供から卒業論文までを一貫的に捉えた、研究能力の修得を目指している。また、卒業論文を書く過程で、個々の学生に高い研究倫理意識を持たせた指導や、論述したことへの責任感を醸成する指導を、学部が作成した研究倫理ハンドブック「信頼される論文を書くために」をガイダンスで全員に配布し、実践している。

教育学は、人文・社会・自然科学にまたがる理論や方法を必要とし、教育学部提供科目以外の履修も重視し、それは他学部科目の履修実態として帰結している。6年間の平均では、毎年 250 人が総計 550 科目を履修し、1 人あたり 7 単位前後を他学部で取得している（資料 20-6：他学部科目の履修・単位取得状況）。

資料 20-6：他学部科目の履修・単位取得状況

開講学部	2009年度				2010年度				2011年度				2012年度			
	履修者数	科目数	取得総単位	平均取得単位数	履修者数	科目数	取得総単位	平均取得単位数	履修者数	科目数	取得総単位	平均取得単位数	履修者数	科目数	取得総単位	平均取得単位数
法学部	27	33	94	3.5	22	35	58	2.6	30	29	60	2.0	25	26	78	3.1
医学部	15	11	30	2.0	7	5	16	2.3	2	2	0	0.0	5	24	35	7.0
工学部	46	66	57.5	1.3	15	45	41.5	2.8	19	60	37.5	2.0	11	31	24.5	2.2
文学部	286	192	614	2.1	186	187	706	3.8	206	234	956	4.6	201	239	1051	5.2
理学部	30	24	65	2.2	19	30	43	2.3	23	22	40	1.7	12	26	23	1.9
農学部	113	71	226	2.0	59	80	222	3.8	68	63	246	3.6	65	98	265	4.1
経済学部	40	41	102	2.6	54	47	120	2.2	54	44	110	2.0	45	35	60	1.3
教養学部	234	147	444	1.9	114	174	407	3.6	100	141	431	4.3	95	165	394	4.1
薬学部	1	3	0	0.0	0	0	0	0.0	0	0	0	0.0	0	0	0	0.0
他学部	233	588	1632.5	7.0	262	603	1613.5	6.2	287	595	1880.5	6.6	267	644	1930.5	7.2
教育学部	326	138	7063	21.7	334	223	7069	21.2	326	134	7089	21.7	310	137	6578	21.2

開講学部	2013年度				2014年度				2015年度			
	履修者数	科目数	取得総単位	平均取得単位数	履修者数	科目数	取得総単位	平均取得単位数	履修者数	科目数	取得総単位	平均取得単位数
法学部	22	23	50	2.3	12	22	26	2.2	12	13	26	2.2
医学部	5	5	14	2.8	6	7	17	2.8	6	5	8	1.3
工学部	14	23	12	0.9	14	21	22.5	1.6	5	9	7	1.4
文学部	201	217	948	4.7	192	213	923	4.8	152	199	925	6.1
理学部	9	21	33	3.7	13	12	26	2.0	4	20	17	4.3
農学部	62	77	180	2.9	75	62	332	4.4	45	58	134	3.0
経済学部	46	39	126	2.7	27	35	72	2.7	28	45	82	2.9
教養学部	136	159	483	3.6	125	133	400	3.2	34	67	109	3.2
薬学部	0	0	0	0.0	0	0	0	0.0	0	0	0	0.0
他学部	271	564	1846	6.8	264	505	1818.5	6.9	169	416	1308	7.7
教育学部	314	146	6424	20.5	303	144	6513	21.5	214	147	4787	22.4

また学生の要望に応じて、教育職員免許状取得の科目以外にも、司書・司書教諭、社会教育主事、学芸員の資格取得の科目を開講し、他学部学生にも開放している。加えて、社会の要請に応えるため、都道府県教育委員会等からの都道府県派遣研究生を本学部創設以来延べ 600 名以上受けている（資料 20-7：学部研究生・派遣研究生の実績）。彼らは研修終了後、各々の教育機関、教育行政機関でリーダー的役割を果たしているが、元々リーダー層の派遣ということもあり、派遣によるリーダーへの効果の明示は難しく、受入実績

資料 20-7 : 学部研究生・派遣研究生の実績

年度	学部研究生	都道府県派遣研究生	
	受入員数	受入人数	派遣先都道府県
2009	3名	1名	静岡県
2010	6名	2名	静岡県、横浜市
2011	0名	1名	静岡県
2012	1名	1名	静岡県
2013	1名	1名	静岡県
2014	4名	4名	静岡県、埼玉県、長野県、横浜市
2015	3名	2名	静岡県、埼玉県

自体も成果と考えた運用を行っている。

教育内容・方法の改善については、FD・学務委員会での全体的議論と各教員の自主的努力のバランスの上に構築している。組織的努力だけでは多様で独創的な主体的取組の芽を摘むこととなり、自主的努力だけでは組織的な体系性を担保できないからである。

まず、本学部は各コース所属学生が1学年20名程度と少数で、学生参加型の授業の実践が可能である。その授業形式に対応するため、ラウンドテーブルを配置した教室の数を増やし、2015年度からは容易に可動可能な机や椅子をさらに整備した。研究指導と卒業論文科目を除く科目ごとの履修者数は、コース再編に伴う読み替え科目等が発生した2010年度を除き、20人以下の授業科目数が、2009年度の21%から2011年度からは24%、29%、34%、40%、38%と増加安定傾向にある（資料20-8：少人数授業の受講者数）。学生の

資料 20-8 : 少人数授業の受講者数

年度	規則上の科目	総計	履修者数		
			~20	21~40	41~
2009	概論	23		3	20
	特殊講義	38	3	8	27
	演習	45	19	22	4
	教職科目	26	6	7	13
	計	132	28	40	64
2010	概論	40	12	11	17
	特殊講義	71	38	10	23
	演習	82	61	19	2
	教職科目	26	7	6	13
	計	219	118	46	55
2011	概論	24		4	20
	特殊講義	34	3	17	14
	演習	43	18	22	3
	教職科目	26	10	2	14
	計	127	31	45	51
2012	概論	25		5	20
	特殊講義	31	5	10	16
	演習	47	24	20	3
	教職科目	28	9	4	15
	計	131	38	39	54
2013	概論	23	2	2	19
	特殊講義	38	8	13	17
	演習	51	30	21	
	教職科目	31	8	5	18
	計	143	48	41	54
2014	概論	23	3	4	16
	特殊講義	35	7	6	22
	演習	51	34	17	
	教職科目	31	12	1	18
	計	140	56	28	56
2015	概論	20	1	5	14
	特殊講義	36	13	7	16
	演習	50	28	22	
	教職科目	43	14	7	22
	計	149	56	41	52



## 東京大学教育学部 分析項目 I

主体的学習を促すため、フィールドワークや演習等の授業を中心に TA を配置し、学生に細かな指導、助言も行っている。教員 1 人当たりほぼ 1 名の TA を配置し、少人数授業を多く提供する教育課程編成と併せて授業実践を行い、TA 1 人あたりの学生数も 9 人前後と、TA の支援が個々の学生に行き渡るようにし、その数値も 2009 年度の 11.7 人から 2015 年度の 8.1 人へ改善している（資料 20-9：TA の配置状況）。

資料 20-9：TA の配置状況（学部・研究科計）

	2009 年度	2010 年度	2011 年度	2012 年度	2013 年度	2014 年度	2015 年度
人数	37	46	40	45	43	46	50
教員1人当たりのTA数	1.03	1.18	1.08	1.02	1.00	0.98	1.16
TA1人あたりの学生数	11.65	9.59	10.80	9.22	9.37	8.57	8.12

この取組は、授業評価の結果に結実している（資料 20-10：授業評価の結果）。2013 年度までは 80%以上（「強くそう思う」「そう思う」の合計）が「授業はよく準備・計画されていた」と評価し、2014 年度以降はこの値が若干下降するが、「強くそう思う」の割合はむしろ大きく上昇している。「学生の興味や理解をよく考慮していた」は、肯定的評価が 6 割台から 7 割台に上昇し、「先生の説明はわかりやすかった」も、肯定的評価が 7 割台と安定し、両項目とも近年「強く思う」の評価が大きく伸びている。

資料 20-10：授業評価の結果（授業のプロセス）

年度	項目名	授業はよく準備・計画 されていた			学生の興味や理解を よく考慮していた			先生の説明は わかりやすかった		
		夏	冬	平均	夏	冬	平均	夏	冬	平均
2009	強くそう思う	33.3	25.0	29.2	17.0	11.4	14.2	20.8	16.2	18.5
	そう思う	54.1	59.2	56.7	47.9	42.7	45.3	53.2	53.2	53.2
	合計	87.4	84.2	85.8	64.9	54.1	59.5	74.0	69.4	71.7
2010	強くそう思う	29.6	28.4	29.0	14.5	14.7	14.6	20.8	21.1	21.0
	そう思う	56.5	56.9	56.7	51.3	48.3	49.8	52.4	55.8	54.1
	合計	86.1	85.3	85.7	65.8	63.0	64.4	73.2	76.9	75.1
2011	強くそう思う	31.5	31.9	31.7	16.1	15.3	15.7	22.6	21.4	22.0
	そう思う	55.0	57.6	56.3	53.6	51.4	52.5	54.5	56.5	55.5
	合計	86.5	89.5	88.0	69.7	66.7	68.2	77.1	77.9	77.5
2012	強くそう思う	29.6	28.7	29.2	14.4	14.2	14.3	19.8	20.0	19.9
	そう思う	55.8	55.4	55.6	52.6	51.4	52.0	56.3	55.9	56.1
	合計	85.4	84.1	84.8	67.0	65.6	66.3	76.1	75.9	76.0
2013	強くそう思う	29.5	26.0	27.8	15.0	13.8	14.4	19.8	20.1	20.0
	そう思う	53.3	59.2	56.3	50.5	50.1	50.3	52.4	52.6	52.5
	合計	82.8	85.2	84.0	65.5	63.9	64.7	72.2	72.7	72.5
2014	強くそう思う	49.0	46.8	47.9	24.0	21.2	22.6	26.2	24.6	25.4
	そう思う	28.0	27.1	27.6	50.4	49.4	49.9	45.3	46.9	46.1
	合計	77.0	73.9	75.5	74.4	70.6	72.5	71.5	71.5	71.5
2015	強くそう思う	54.8	51.5	53.2	29.3	27.9	28.6	31.6	29.3	30.5
	そう思う	25.0	27.6	26.3	47.0	48.0	47.5	44.5	46.1	45.3
	合計	79.8	79.1	79.5	76.3	75.9	76.1	76.1	75.4	75.8

成績評価は、従来の優～可までの 4 段階評価に代え 2014 年度から優上～可までの 5 段階評価を全学的に導入し、最終試験未受験者を不可とすることとした。よって、2014 年度

## 東京大学教育学部 分析項目 I

は不可が 22.9%と増加し、2013 年度以前と単純な比較は行えない。そのため不可、未受験、認定を除いた数を母数として成績分布を算出すると、2013 年度の優 62.3%、良 25.8%、可 11.8%から、2015 年度の優上 10.3%、優 35.2%、良 43.1%、可 11.4%へと、優以上の割合の減少と良の割合の増加という点で、成績評価の適正化が進んでいる（資料 20-11：成績評価の分布状況）。

資料 20-11：成績評価の分布状況

	2009年度		2010年度		2011年度		2012年度	
優上	-	-	-	-	-	-	-	-
優	2149	37.5%	1710	41.7%	1856	43.4%	1874	44.3%
良	1104	19.2%	868	21.2%	763	17.8%	729	17.2%
可	331	5.8%	316	7.7%	322	7.5%	421	9.9%
不可	268	4.7%	122	3.0%	88	2.1%	125	3.0%
未受験	1881	32.8%	1070	26.1%	1245	29.1%	1083	25.6%
合格	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
認定	4	0.1%	11	0.3%	1	0.0%	1	0.0%
総計	5737	100.0%	4097	100.0%	4275	100.0%	4233	100.0%

	2013年度		2014年度		2015年度	
優上	-	-	304	7.8%	222	8.0%
優	1674	45.9%	1021	26.3%	756	27.2%
良	694	19.0%	1322	34.1%	927	33.3%
可	317	8.7%	339	8.7%	244	8.8%
不可	125	3.4%	887	22.9%	631	22.7%
未受験	832	22.8%	0	0.0%	0	0.0%
合格	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
認定	6	0.2%	8	0.2%	0	0.0%
総計	3648	100.0%	3881	100.0%	2780	100.0%

本学部は、学生に主体的な履修科目の設計を求め、所属コースの専門に留まらない、幅広い知識や考え方を修得させている。また卒業論文を必修とし、学生には自らの設定課題に主体的に取り組むことを求め、通常授業における成績評価も、自ら課題を設定し、構造・論理立ててアプローチする形式を出題している。そのため、各コースでは前期課程からの進学が内定する 2 年次 9 月末と、進学後の 3 年次 4 月にガイダンスを開き、適切な履修モデルの提示、学習の進め方を指導している。また、学生の履修計画にコース教員が適切な助言を行い、過度な科目履修数が生じない指導を徹底している。

学部の授業や卒論指導も工夫している。授業の工夫は、演習等の少人数教育で学習成果を高める取組がなされ、例えば教育心理学コースの「心理学実験演習」は、方法論を実習形式で学べるよう、学生が大学院学生と共に研究を行う授業スタイルを採用している。基礎教育学コースは、3 年次には多様な教員のゼミ受講を推奨し、加えて学外への見学実習を通して、教育思想や教育史的知見が現実の教育問題とどう交錯するかを具体例に則して学ぶ工夫が行われている。総合研究大学として、卒業論文にも力を入れ、その指導体制も工夫している。例えば教育実践・政策学コースでは、演習科目の成果と連動させた卒論指導を行うことにより、卒業論文の完成度を高めている。

東京大学は学部教育の総合的改革により、学部生が留学をしやすい環境を整えつつあるが、本学部でも国際化を推進してきた（資料 20-12：留学の派遣と受入）。受入は漸増傾向に、派遣は 2012 年以降顕著な増加傾向にある。派遣の内訳は、協定に基づく留学が計 6 人、連携大学への留学や奨学金制度等を活用した留学が計 20 名であり、留学の提携先の増加や、協定校以外でも奨学金付きの短期留学プログラムを増加させる等の措置をとったことによる成果が着実に上がっている。

資料 20-12：留学の派遣と受入

	受入人数	派遣人数
2009	3	2
2010	0	0
2011	0	5
2012	2	4
2013	0	4
2014	1	7
2015	3	6

(水準)

期待される水準を上回る

(判断理由)

まず、教育学的教養を学修するため、幅広い学修要求を必修科目として定め、それが教育学部内だけでなく、他学部科目の履修にも現れている。成績評価の適正化にも着手し、実際の成績評価で確認できる。次に、良質なST比を実質化するための科目配置を行った結果、第1期中期目標期間末と比べ、受講者が20人以下の授業数が増加し、TAの充実により、TA1人あたりの学生数も、第1期中期目標期間末と比べ改善している。また、コースごとの授業や卒論指導のさらなる優れた工夫の実践は、卒論の大学院進学後における学会誌や国際会議での評価など、その後に結実する基盤となっている。こうした教育内容・方法の充実が、留学の受入・派遣実績の着実な向上や(資料20-12)、授業のプロセス評価の向上として結実している(資料20-10)。

分析項目Ⅱ 教育成果の状況

観点 学業の成果

(観点に係る状況)

本学部は76単位以上が卒業要件である。学生が卒業時に取得した単位を資料20-13に示す。卒業要件に近い76単位以上80単位未満の取得者は、2009年度は7割近かったが、2010年度以降は50%~60%に留まり、80単位以上の取得者も多い。要件単位を超える取得は、教育学部以外の開講科目受講者も多く、主体的に関心のある授業を受講している結果である。なお成績については、先述のように成績評価の適正化を進めており、成績の分布状況から教育成果の評価を行うことは困難である。

資料20-13：修得単位数の分布

取得単位数 コース名	2010/3(2009年度)卒業				2011/3(2010年度)卒業				2012/3(2011年度)卒業				2013/3(2012年度)卒業			
	76単位 以上 80単位 まで	80単位 以上 90単位 まで	90単位 以上 修得	計	76単位 以上 80単位 まで	80単位 以上 90単位 まで	90単位 以上 修得	計	76単位 以上 80単位 まで	80単位 以上 90単位 まで	90単位 以上 修得	計	76単位 以上 80単位 まで	80単位 以上 90単位 まで	90単位 以上 修得	計
基礎教育学									11	2	6	19	10	4	3	17
教育学 (平成22年度まで)	8	2	2	12	7		2	9	5	1	1	7				
比較教育社会学	10	2	1	13	12	3	4	19	10	7	2	19	10	2	2	14
教育実践・政策学									9	3	11	23	10	10	5	25
教育心理学	11		3	14	12	7	5	24	9	5	6	20	17	4	3	24
学校教育学 (平成22年度まで)	8	4	8	20	8	4	6	18	2		1	3				
教育行政学 (平成22年度まで)	16	3	4	23	15	3	1	19	1	3	1	5	1	1		2
身体教育学	17	2	1	20	9	3		12	7	6	1	14	7	9	1	17
総計	70	13	19	102	63	20	18	101	54	27	29	110	55	30	14	99
割合	68.6%	12.7%	18.6%		62.4%	19.8%	17.8%		49.1%	24.5%	26.4%		55.6%	30.3%	14.1%	

取得単位数 コース名	2014/3(2013年度)卒業				2015/3(2014年度)卒業				2016/3(2015年度)卒業			
	76単位 以上 80単位 まで	80単位 以上 90単位 まで	90単位 以上 修得	計	76単位 以上 80単位 まで	80単位 以上 90単位 まで	90単位 以上 修得	計	76単位 以上 80単位 まで	80単位 以上 90単位 まで	90単位 以上 修得	計
基礎教育学	12	4	2	18	12	5	5	22	10	3	4	17
教育学 (平成22年度まで)												
比較教育社会学	10	3	5	18	7	4	3	14	4	11	4	19
教育実践・政策学	10	7	10	27	11	5	8	24	11	4	11	26
教育心理学	9	6	10	25	14	1	6	21	16	5	3	24
学校教育学 (平成22年度まで)			1	1								
教育行政学 (平成22年度まで)												
身体教育学	12	5	2	19	7	1	1	9	8	4	1	13
総計	53	25	30	108	51	16	23	90	49	27	23	99
割合	49.1%	23.1%	27.8%		56.7%	17.8%	25.6%		49.5%	27.3%	23.2%	

教育成果について、授業評価からは、「内容に興味を持った」「学問的興味をかきたてられた」「将来の進路を考える上で意味があった」の何れも、2009年度は特に冬学期で評価が低い傾向にあったが、2010年度以降は改善し、年間平均でみると、第1期中期目標期間最終年度から肯定的評価が向上している(資料20-14：授業評価の結果)。卒業時に行う達成度調査からも、「所属学部に通ずる知識や考え方」「幅広い知識やものの見方」「将来

東京大学教育学部 分析項目Ⅱ

資料 20-14：授業評価の結果（授業のインパクト）

(%)

年度	項目名	授業の結果、（さらに） 内容に興味をもった			学問的興味を かきたてられた			将来の進路を考える上で 意味があった		
		夏	冬	平均	夏	冬	平均	夏	冬	平均
2009	強く思う	25.7	16.0	20.9	21.1	14.3	17.7	16.8	13.6	15.2
	そう思う	43.4	45.5	44.5	40.9	41.2	41.1	32.9	36.0	34.5
	合計	69.1	61.5	65.3	62.0	55.5	58.8	49.7	49.6	49.7
2010	強く思う	23.7	20.1	21.9	20.1	18.0	19.1	18.6	17.3	18.0
	そう思う	46.2	48.9	47.6	42.5	44.0	43.3	40.1	36.6	38.4
	合計	69.9	69.0	69.5	62.6	62.0	62.3	58.7	53.9	56.3
2011	強く思う	24.7	22.3	23.5	21.7	20.6	21.2	19.6	16.3	18.0
	そう思う	47.2	48.0	47.6	42.9	42.1	42.5	39.7	39.2	39.5
	合計	71.9	70.3	71.1	64.6	62.7	63.7	59.3	55.5	57.4
2012	強く思う	22.1	20.1	21.1	17.3	16.1	16.7	16.9	18.3	17.6
	そう思う	46.5	48.2	47.4	42.8	41.2	42.0	39.2	37.3	38.3
	合計	68.6	68.3	68.5	60.1	57.3	58.7	56.1	55.6	55.9
2013	強く思う	21.9	19.7	20.8	16.5	16.6	16.6	18.0	13.5	15.8
	そう思う	46.3	48.3	47.3	42.5	44.9	43.7	38.4	38.9	38.7
	合計	68.2	68.0	68.1	59.0	61.5	60.3	56.4	52.4	54.4
2014	強く思う	22.1	24.6	23.4	19.3	16.9	18.1	18.2	16.6	17.4
	そう思う	46.2	46.9	46.6	44.5	44.4	44.5	40.0	38.8	39.4
	合計	68.3	71.5	69.9	63.8	61.3	62.6	58.2	55.4	56.8
2015	強く思う	27.1	26.3	26.7	23.3	19.8	21.6	19.3	21.3	20.3
	そう思う	45.2	44.7	45.0	45.7	44.4	45.1	41.4	45.5	43.5
	合計	72.3	71.0	71.7	69.0	64.2	66.6	60.7	66.8	63.8

の方向性」「論理的な文章力」の点で、何れも 2009 年度より「身についた」「まあ身についた」と肯定的な評価が高まっている（資料 20-15：学習の成果）。

資料 20-15：学習の成果（身についた力）

(%)

	所属学部 に共通する 知識や 考え方	幅広い知 識やもの の見方	学問を 俯瞰する 力	将来の 方向性	社会で すぐに役 立つ能力	体系的な 分析力	論理的な 文章力	考えを 人に 伝える 能力
2009年度	42.8	60.7	75.0	67.8	50.0	75.0	75.0	85.7
2010年度	70.0	70.0	80.0	70.0	40.0	85.0	85.0	85.0
2011年度	75.3	74.3	76.1	72.4	38.1	84.8	81.9	81.0
2012年度	75.8	80.0	70.5	69.1	36.5	82.3	84.4	80.0
2013年度	67.7	79.8	77.8	79.8	44.5	84.9	89.8	79.8
2014年度	82.5	90.5	81.1	79.7	39.2	78.4	82.4	83.8

卒業の状況は、修業年限卒業率が 80%前後で推移している。後期課程進学後 2 年以内の退学率は 0.2%である。なお修業年限卒業率の水準は一概に決め難い。学業不振や就職・進学に躓く者に加え、個人や家庭の事情による休学を含め、理由が様々だからである。修業年限超え学生のその後の動向に関しては、2010 年度以降は、修業年限を超えて 1.5 年以内に、97%前後とほとんどが卒業している（資料 20-16：卒業の状況）。

資料 20-16：卒業の状況

3年進級年度→	2009年度	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度
修業年限内	73.1%	83.7%	78.9%	84.8%	82.2%	81.6%
(修業年限内×1.5)内	93.3%	98.0%	97.9%	96.0%	96.7%	—
(修業年限内×2.0)内	99.0%	100.0%	98.9%	98.0%	—	—

(水準)

期待される水準を上回る

(判断理由)

学生の単位修得は、教育課程の提供意図を十分満たすもので、卒業最低要件単位を超えて学ぶ者も多い。意欲的に学ぶ者の多さは、後期課程進学後の退学者の少なさや、修業年限卒業率の改善となって現れている。また、授業評価からは、授業の内容や学問内容に興味を持つ、将来を考える契機になったという肯定的な回答が、第1期中期目標期間末と比較して増加し、卒業時に行う達成度調査からも、教育学教養に相当する幅広い専門的知識や汎用的能力の修得状況が、2009年度と比較して明らかに向上・改善している。

**観点 進路・就職の状況**

(観点に係る状況)

第2期中期目標期間中の卒業後の状況は、安定的に推移し、大学院進学者が毎年30%前後、就職者が60%前後である。大学院進学者は、進学先としては教育学研究科が最多だが、本学の他研究科や他大学に進学する者もいる(資料20-17：学部卒業後の状況)。さらに、数値としての明示は困難だが、いったん就職後、比較的短期間で大学院に進学し、研究者等をめざす者もいる。

資料 20-17：学部卒業後の状況

区分 \ 年度	2009年度	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度
卒業生数	102	101	110	99	108	90	99
進学者数	33	28	33	25	38	26	29
うち本学	25	26	32	23	34	21	27
うち他大学	8	2	1	2	4	5	2
就職者数	63	62	71	69	55	61	59
うち文部科学省	1	2	3	0	2	2	0
うち東京大学	1	1	2	1	4	4	1
その他	6	11	6	5	15	3	11

就職先は、第3次産業を中心に多岐に亘る。ここ5年間の就職先として最多は公務員(国家公務員・地方公務員)で、東京大学や文部科学省等への就職者も少なくない。次いで3次産業の中で多いのは、金融・保険業、教育・学習支援業、情報・通信業だが、製造業への就職者も少なくない(資料20-18：産業別の就職状況)。職業別にみると、事務職の割合が第1期中期目標期間末の時期を含め最も多く3割～5割を占めるが、2010年度以降は、2011年度を除き、専門・技術職に就く者が2009年度より増加傾向にある(資料20-19：職業別の就職状況)。

就職と進学の何れにも区分されない者のうちの多くは、翌年以降、大学院進学や他大学入学、学士入学を果たしている。このことから、教育学的教養を育成し、将来優れた研究

東京大学教育学部 分析項目Ⅱ

資料 20-18：産業別の就職状況

	2009年度	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度
農業、林業							
漁業							
鉱業、採石業、砂利採取業	1						1
建設業		1 (1)					
製造業	6 (3)	8 (5)	13 (7)	10 (3)	3 (1)	4	7 (3)
電気・ガス・熱供給・水道業	2 (1)	2 (1)				1	1
情報通信業	6	3 (1)	3	11 (4)	4 (2)	2 (1)	9 (6)
運輸業、郵便業	4 (1)	2 (1)	2	2		4 (1)	2 (2)
卸売業・小売業		5 (2)	2 (1)	8 (1)	3 (1)	3 (1)	3 (1)
金融業・保険業	8 (3)	10 (6)	12 (4)	9 (3)	8 (4)	9 (4)	11
不動産業、物品賃貸	1	1 (1)	1 (1)	3	2 (1)	1	2
学術研究専門・技術サービス業	1 (1)		1 (1)		2	2	1
宿泊業、飲食サービス業	1				1 (1)		2 (1)
生活関連サービス業、娯楽業	1 (1)	1	1 (1)	2 (1)	1 (1)		
教育・学習支援業	7 (3)	5 (2)	6 (5)	10 (3)	6 (4)	17 (6)	4 (1)
医療、福祉	1 (1)	1 (1)	1		1		1
複合サービス事業	1	1		2 (1)	1	3	
サービス業	3 (2)	6 (1)	10 (4)	2 (1)	6 (1)	3	3
公務	17 (8)	16 (7)	15 (6)	8 (5)	15 (9)	10 (5)	10 (4)
上記以外のもの	3		4 (3)	2	2	2 (2)	2 (1)
計	63 (24)	62 (29)	71 (33)	69 (22)	55 (25)	61 (20)	59 (19)

( )内数字は女子で内数

資料 20-19：職業別の就職状況

		2009年度	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度
進学・入学等	本学大学院	31	25	33	23	34	22	27
	上記以外	2	3		2	4	5	2
就職	専門的・技術的職業従事者	2	7		8	4	8	8
	事務従事者	39	45	56	33	38	34	26
	販売従事者	2	1		5		1	1
	その他の職種	20	9	15	23	13	18	24
進学・就職以外		3	3	4		15	2	4
未回答		3	8		5			7
計		102	101	108	99	108	90	99

者や専門家となるための大学院進学をはじめ、教育機関、教育行政、教育・学習支援業、マスコミを含む情報通信業やサービス業、一般企業で活躍する人材を育てるといふ、本学部の教育目的は、第2期中期目標期間中も継続的に実現できている。

学習経験や進路・就職状況を含む総合的な満足度（「満足」「まあ満足」の計）をみると、「大学生活の満足度」は以前から高かったが、「現在の専門を再び選ぶ」「他人にも勧める」といふ肯定的評価は、2009年度と比べ向上している。「後期課程」や「教員との接触」への満足度も、2009年度から改善し、「卒業後の進路」への満足度も、2010年度以降は8割～9割の満足度を維持している（資料20-20：在学中の経験及び就職に対する満足度）。

資料 20-20：在学中の経験及び就職に対する満足度

	大学生生活全般の満足度	現在の専門を再び選択	大学学部学科を後輩に推薦	前期課程の満足度	後期課程の満足度	教員との接触の満足度	卒業後の進路の満足度
2009年度	89.3	66.6	66.6	64.3	71.4	39.2	74.0
2010年度	100.0	60.0	80.0	55.0	80.0	55.0	90.0
2011年度	89.5	74.3	89.6	68.6	78.1	63.8	80.9
2012年度	99.0	69.8	91.7	67.1	82.3	66.7	90.6
2013年度	90.9	69.7	86.9	65.7	87.9	62.6	82.8
2014年度	95.9	81.1	86.5	66.2	90.5	75.7	83.7

(水準)

期待される水準を上回る。

(判断理由)

就職先は学部の教育目標が想定するように、大学院進学者の他、業種や職種は多岐にわたる。そのため、2009年度との比較を、特定の就職先の増減に基づき行うことは適切でない。他方で、卒業生の多くが希望通りの進路を決定することができ、多様な進路状況は、教育機関、教育行政、教育・学習支援業、マスコミを含む情報通信業やサービス業、一般企業で活躍する人材の育成という、本学部の教育目的が実現していることを示している。加えて、卒業時に実施する調査からは、2009年度と比較して、卒業後の進路に対する満足度が明らかに向上する傾向にあり、それは単に希望した進路や就職先の実現というよりは、学習生活や教職員との関わりといった、学士課程の教育・経験全体に対する満足度の向上に支えられた、学士課程教育全体の取組の向上を背景としたものであることがわかる。



### Ⅲ 「質の向上度」の分析

#### (1) 分析項目Ⅰ 教育活動の状況

第1期中期目標期間末と比べ明らかな質の向上が認められる。2010年度の組織改編により、教育における同一専修でのコース間連携が生まれたことに加え、少人数並びにきめ細かな教育・支援の基盤となる、ST比やSS比が改善されている(資料20-2; P20-4)。また学部教育の総合的改革を踏まえた科目提供が進み、教育学教養を学修するため教育課程編成の結果、実際の履修実態として結実し、少人数の授業数が増加しTAも充実させることで、ST比の実質化も担保されている(資料20-9; P20-9)。さらに、授業や卒論指導のさらなる充実・工夫が、卒論の学会誌や国際会議での評価など、その後に結実する基盤となり、留学の受入・派遣実績も着実に向上している(資料20-12; P20-11)。

#### (2) 分析項目Ⅱ 教育成果の状況

第1期中期目標期間末と比べ明らかな質の向上が認められる。意欲的に学ぶ学生の多さが、卒業最低要件単位を超えた学びや、修業年限卒業率の改善として現れている(資料20-13; P20-12、20-16; P20-14)。授業評価や卒業時の到達度調査からは、授業過程の改善傾向が、学問内容への興味増進や将来考察の契機の点で確認され、学習成果の改善傾向も、幅広い専門的知識や見方や汎用的能力の修得状況の点で明確に確認される(資料20-14; P20-13、20-15; P20-13)。さらに、卒業後の進路決定に対する満足度も向上する傾向にある(資料20-20; P20-16)。